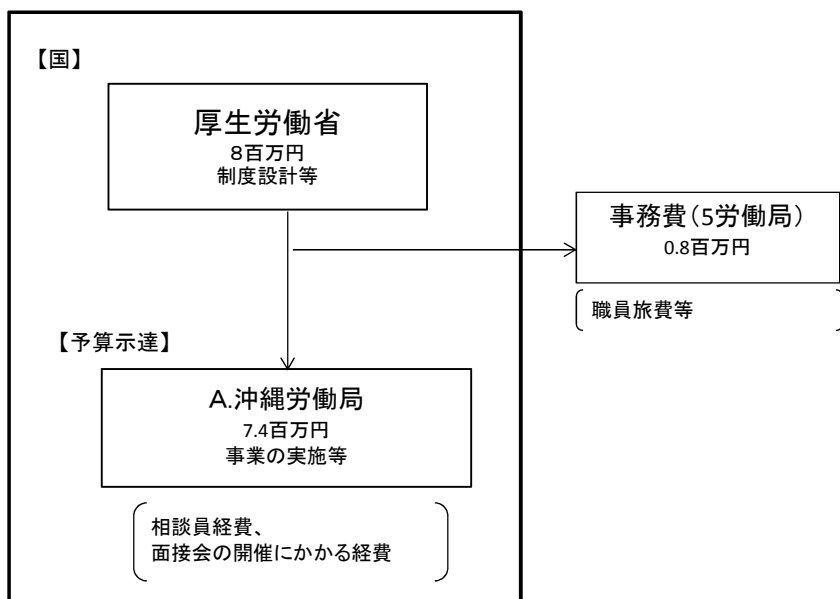


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	沖縄離職者雇用対策費			<b>担当部局庁</b>	職業安定局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域雇用対策室			地域雇用対策室長 中村かおり
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法第78条、第79条及び第81条			<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針 沖縄振興計画			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄振興特別措置法第78条、第79条及び第81条に基づき、沖縄県における雇用の促進その他職業の安定を図るため、県外への就職希望者に対する情報提供、職業指導・職業相談等の支援などの取り組みを実施する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	高校生等を対象とした合同就職面接会の実施、沖縄失業者求職手帳所持者に対する再就職支援を実施する。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	11	11	3	2	
	執行額	7	8	8	-	-		
	執行率(%)	70%	73%	73%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	沖縄県内の求職者のうち、沖縄県外への就職を希望する者を担当する職業相談員(沖縄広域)による就職率が42.4%以上 ※平成26年度で終了	沖縄県内の求職者のうち、沖縄県外への就職を希望する者を担当する職業相談員(沖縄広域)による就職率	成果実績	%	44.7	55.1	40.6	-
			目標値	%	37	37	42.4	-
			達成度	%	120.8%	148.9%	95.8%	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	合同面接会における過去3カ年の内定率の平均値が59.8%以上	合同面接会における過去3カ年の内定率の平均値	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	59.8
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	合同就職面接会参加者数	活動実績	人	1,187	947	147	-	
		当初見込み	人	1,000	1,000	1,000	170	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:執行額(円) / Y:広域職業紹介件数(件) ※平成26年度にて事業終了	単位当たりコスト	円	1,494	2,000	2,263.1	-	
		計算式	X / Y	7,108,000円 / 4,758件	8,099,000円 / 4,049件	8,147,000円 / 3,600件	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:執行額(円) / Y:合同面接会参加者数(人) ※合同面接会参加者数の年度見込みは立てられないため、27年度見込みは過去3年平均による参考値である。	単位当たりコスト	円	-	-	-	17,829	
		計算式	X / Y	-	-	-	3,031,000円 / 170人	
位:百万円(単年度予算内訳) 平成27・28年度	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3	2	計上経費の精査による減				
	庁費	0	0					
	計	3	2					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	沖縄県における雇用の促進その他職業の安定を図るための特別措置事業であり、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	沖縄振興特別措置法に基づき、国が実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	沖縄振興特別措置法に基づき、国が実施する事業であるため優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	面接会参加求職者一人あたりのコスト17,000円台と低廉。参加企業を単位に含めるとさらコストは下がり、高い効率性での実施である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	沖縄県の就職希望者に対する情報提供、職業指導・職業相談等の支援を実施するものであり、費目・使途は適正なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	面接会場経費等の節約を図ったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		×	県内の雇用環境の改善等の影響により県内就職志向が高まり、目標を達成できなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績からみて、実行性の高い事業となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	一部、沖縄県との役割分担により実施しなかった事業あり、活動実績が当初見込みより減少した。平成27年度以降も同様の役割分担を行い、平成26年度と同水準の活動見込み。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	アウトプット、アウトカムともに目標を下回る結果となった。			
	改善の方向性	事業を縮小した。また、関係機関との役割を見直し、事業の適正な実施を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	執行状況を踏まえ、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	執行状況を踏まえて計上経費を精査し、概算要求額の縮減を図った。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	644	平成23年度	583	平成24年度	520
平成25年度	477	平成26年度	483		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.沖縄労働局					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	相談員経費等	7.4			
	計		7.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄労働局	沖縄離職者雇用対策に必要な経費(相談員経費等)	7.4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					